



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 JTラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.it-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,928	9.5	△358	—	△294	—	△395	—
26年3月期第1四半期	14,545	47.4	2,225	△44.9	2,262	△41.6	2,005	△49.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △2,306百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2,574百万円 (△35.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.35	—
26年3月期第1四半期	31.87	30.55

(注) 平成27年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	330,203	181,196	52.8	1,476.42
26年3月期	334,736	184,230	53.0	1,502.54

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 174,248百万円 26年3月期 177,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,291	11.9	2,656	△80.7	2,738	△79.5	11,239	0.8	95.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	118,430,034 株	26年3月期	118,385,834 株
27年3月期1Q	409,404 株	26年3月期	409,372 株
27年3月期1Q	117,992,493 株	26年3月期1Q	62,933,689 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策等を背景に、円安・株高が進行し、企業収益、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られた一方で、新興国経済の景気減速、円安に伴う商品の値上がりや消費税増税後の消費者マインドの冷え込みへの懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き積極的にM&Aや債権買取り、組織再編等を推進し、当社グループの経営資源の有効活用や経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化や成長戦略を押し進めてまいりました。具体的には、韓国において、平成26年6月、韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社（本社：韓国・ソウル特別市）との間で同社が保有する韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社（本社：韓国・ソウル特別市）及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行（本社：韓国・京畿道城南市）の株式取得に係る契約を締結いたしました。これにより、当社グループの韓国における貸付債権及び収益が飛躍的に増大するとともに、株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の買取りにより、貯蓄銀行部門の営業エリアが、親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「親愛貯蓄銀行」という。）と併せて韓国全土の約70%にまで拡大し、韓国全土に対しての営業強化が可能となるなど当社グループの事業の拡大、収益力の強化に大きく寄与するものと思われまます。

また、国内においても、同月、平成27年1月5日を効力発生日としてKCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）の「KCカード」ブランドを中心とした一部の事業を新会社を設立したうえで吸収分割により新会社に承継させるとともに、新会社の全株式をヤフー株式会社（本社：東京都港区）及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社（本社：東京都港区）に譲渡すること、また同時に、株式会社NUCS（以下、「NUCS」という。）の「NUCS」ブランドを中心とした一部の事業を吸収分割によりKCカードに承継させ、当社グループのクレジットカード事業を新たな体制で再構築する組織再編を決議いたしました。これにより、対価として取得した資金を平成25年7月に実施したライツ・オフリングによって調達した資金等と併せて、国内外を問わず既存の当社グループが行う事業の強化や新規事業の開設のための資金などへの投資を行うことにより最適な事業ポートフォリオの構築が可能となるなど、企業価値の向上を図ってまいります。また、今後のクレジットカード事業につきましても、「NUCS」ブランドを中心として継続していく一方、同事業とのシナジー追求が可能な営業基盤を有する事業会社とのM&A又は業務提携等を通じて、お客様にとって魅力的なサービスや商品を開発・提供していくとともに、大手クレジットカード会社との競争激化や地方経済の減退により収益力を失った同業他社を適正価格で買収すること等にも注力していくことにより、顧客基盤の拡大と強化を図り、同事業の拡充を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、割賦立替金や銀行業における貸出金の残高が減少したことにより割賦立替手数料や銀行業における営業収益が減少したことや、回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益が減少したうえ、消費税増税の影響を受けてアミューズメント事業売上高が減少した一方で、前連結会計年度において貸借対照表のみの連結となったケージェイアイ貸付金融有限会社（以下、「ケージェイアイ」という。）及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、「ハイキャピタル」という。）における貸付金利息が通期にわたり寄与したことや、不動産事業売上高が消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだこと等により増加した結果15,928百万円（前年同期比9.5%増）となりました。しかしながら、KCカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が、また、ケージェイアイやハイキャピタルにおいて貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加した等により、販売費及び一般管理費が増加（前年同期比2,330百万円増）し、更に、親愛貯蓄銀行において、当社グループの資金の効率化や今後の韓国事業におけるグループ内再編等も視野に入れ不良債権を売却したことに伴う債権売却損を計上したこと等により営業費用が増加（前年同期比1,635百万円増）した結果、営業損失は358百万円（前年同期は2,225百万円の営業利益）、経常損失は294百万円（前年同期は2,262百万円の経常利益）となりました。また、親愛貯蓄銀行において、固定資産廃棄損が発生したこと等により特別損失を計上したため、四半期純損失は395百万円（前年同期は2,005百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、主に株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）において取り扱っております。一時減少傾向にあった商業手形につきましては、取引金融機関における商業手形枠の増枠を背景として積極的に取り組んだ結果、前年同期比増加しておりますが、営業貸付金につきましては、不動産担保融資における大口貸付先の完済等、回収が順調に進んだことにより減少した結果、前年同期比減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では2,231百万円（前年同期比56.1%増）、営業貸付金では1,674百万円（前年同期比36.0%減）、長期営業債権では86百万円（前年同期比0.7%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では3,992百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、主に日本保証、株式会社クレディアにおいて取り扱っております。

当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、日本保証において更生会社株式会社武富士（現 更生会社TFK株式会社）から承継した消費者金融事業からの回収を中心に回収が順調に進んだことや、西京カード株式会社を前第4四半期連結会計期間に売却したことにより減少し、営業貸付金では6,168百万円（前年同期比43.0%減）、長期営業債権では1,330百万円（前年同期比14.8%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計では7,499百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にKCカード及びNUCSにおいて取り扱っております。中長期的な戦略としてクレジットカード業務の拡充を掲げており、クレジット会員数や顧客単価の増加を目的として、BtoC事業をはじめ、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、ショッピング手数料の増加等収益の確保に努めておりますが、融資残高は主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は37,804百万円（前年同期比17.0%減）、長期営業債権は870百万円（前年同期比65.2%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は38,675百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、日本保証、株式会社クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、平成26年7月末現在、地域金融機関9行と保証業務提携を行っております。また、平成26年4月から賃貸住宅ローンに対する保証業務をスタートするなど、新たな保証スキームによる保証残高の積み上げも図っております。今後も当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を通じて信用保証業務の拡充を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では22,055百万円（前年同期比35.4%増）、有担保貸付に対する保証では20,740百万円（前年同期比17.2%増）となり、債務保証残高の合計では42,795百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。新たな債権について積極的に買取を行っており、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,929百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は5,222百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益は1,011百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心とするキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）において、依然として根強い潜在的な住宅取得ニーズをふまえて、関東城南地区のみならず関西方面においても積極的に用地仕入を行った物件が販売に至ったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しに年度を跨いだことが大きく収益貢献いたしました。また、不動産アセット事業につきましても、アドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）において、前連結会計年度に取得し保有しておりました法人向け不動産案件の安定した賃料収入が収益に貢献いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,846百万円（前年同期比160.6%増）、セグメント利益は241百万円（前年同期比929.0%増）となりました。

③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の製造・販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。アミューズメント施設運営におきましては、平成26年4月以降の消費税増税に対応するためメダル貸し出し価格に新単価を設けたほか、これまで最重要課題と定めてきた「集客」に資する新規顧客層の獲得に継続して取り組み、期間限定イベントなども積極的に実施するなど、アドアーズが得意とするメダルゲームに軸足を置いた収益の獲得に努めてまいりました。しかしながら、既存店舗の閉店による売上減少のほか、スマートフォン等の無料ソーシャルゲームの影響を受けたアーケードゲーム※ジャンルの落ち込みや、消費税増税に起因する個人消費動向の煽りなどの外的要因を補うには至らず、軟調傾向にて推移いたしました。

また、アミューズメント景品の製造・販売部門においては、オリジナル景品及び家電系景品等の販売が好調であったことに加え、夏休み商戦を見越したオリジナル景品等の企画製造等を実施いたしました。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は3,642百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は187百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

※アーケードゲームとは、主にアミューズメント施設などに設置されているゲーム機の総称であります。

④ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社、ケージェイアイ及びハイキャピタルが消費者金融事業及び債権買取業務を、親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、さらにシンガポールにおいて、J TRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「J T A」という。)が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、前連結会計年度末に新たにケージェイアイ及びハイキャピタルを連結子会社としたことにより増加し、営業貸付金では37,309百万円(前年同期比991.0%増)、長期営業債権では1,932百万円(前年同期は零)、長期営業債権を含めた融資残高の合計では39,241百万円(前年同期は3,419百万円)となりました。また、銀行業における貸出金は、債権の売却を行ったことや、韓国におけるクレジットカード情報流出事件の影響で営業活動が制限され新規貸付実行が鈍化したこと等により減少し、43,233百万円(前年同期比27.9%減)となりました。なお、営業貸付金における前年同期比較はネオラインクレジット貸付株式会社の前年同期実績のみとの比較であります。

以上の結果、海外事業における営業収益は4,977百万円(前年同期比85.2%増)となりましたが、債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加等により1,319百万円のセグメント損失(前年同期は31百万円のセグメント損失)となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社が主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが設計・施工事業を、株式会社エーエーディが印刷事業を、さらにN L パリユーキャピタル株式会社が投資事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行っておりましたJ T インベストメント株式会社は、現在清算手続き中であります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は509百万円(前年同期比42.7%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加等により11百万円のセグメント損失(前年同期は28百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,533百万円減少し330,203百万円(前期比1.4%減)となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において親愛貯蓄銀行において定期預金が増加したこと等により現金及び預金が5,448百万円増加し、また、前連結会計年度末に貸倒引当金の計上方法を貸倒実績率に基づく計上方法に変更したことにより控除科目である貸倒引当金が1,203百万円減少したことにより増加した一方、回収が順調に進んだことにより営業貸付金が4,090百万円減少し、また、債権売却等により銀行業における貸出金が3,467百万円減少したうえ、J T Aが保有するその他有価証券の時価が下落したこと等により投資有価証券が2,752百万円減少したことにより減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,499百万円減少し149,006百万円(前期比1.0%減)となりました。これは主に、親愛貯蓄銀行において顧客からの定期預金が増加したことにより銀行業における預金が3,831百万円増加した一方で、割引手形が157百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が1,822百万円、短期借入金が595百万円、1年内償還予定の社債が1,127百万円とそれぞれ減少したうえ、利息返還請求件数等の落ち着きを背景に利息返還損失引当金が909百万円減少したことにより減少したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,033百万円減少し181,196百万円(前期比1.6%減)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が971百万円増加した一方で、剰余金の配当を589百万円行ったことや、四半期純損失を395百万円計上したことにより利益剰余金が減少したうえ、J T Aが保有するその他有価証券の時価が下落したこと等により、その他有価証券評価差額金が3,013百万円減少したことにより減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より26円12銭減少し1,476円42銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末53.0%から0.2ポイント低下し52.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました「業績予想」にてお知らせいたしましたとおり、平成27年3月期の連結業績予想の開示は見送らせていただいておりますが、今般、業績予想の開示が可能となりました。詳細につきましては、平成26年8月13日に公表いたしました「平成27年3月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,235	137,684
商業手形	2,369	2,231
営業貸付金	49,242	45,152
銀行業における貸出金	46,701	43,233
割賦立替金	39,776	37,804
買取債権	2,527	2,929
求償権	798	911
有価証券	10,787	10,815
商品及び製品	2,152	1,825
仕掛品	418	201
その他	14,520	14,789
貸倒引当金	△11,657	△10,489
流動資産合計	289,872	287,090
固定資産		
有形固定資産	12,309	12,210
無形固定資産		
のれん	5,694	5,277
その他	2,939	3,541
無形固定資産合計	8,633	8,818
投資その他の資産		
長期営業債権	3,951	4,220
その他	24,466	22,324
貸倒引当金	△4,498	△4,462
投資その他の資産合計	23,919	22,082
固定資産合計	44,863	43,112
資産合計	334,736	330,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	2,173	2,016
1年内償還予定の社債	2,610	1,482
短期借入金	6,225	5,629
1年内返済予定の長期借入金	16,423	15,249
未払法人税等	1,034	1,102
銀行業における預金	77,142	80,973
利息返還損失引当金	4,055	3,728
事業整理損失引当金	28	—
その他の引当金	139	79
その他	9,070	8,537
流動負債合計	118,904	118,799
固定負債		
社債	1,875	1,943
長期借入金	14,454	13,806
利息返還損失引当金	9,382	8,800
債務保証損失引当金	441	431
退職給付に係る負債	197	127
訴訟損失引当金	2,951	2,951
その他	2,296	2,145
固定負債合計	31,601	30,206
負債合計	150,505	149,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,578	53,584
資本剰余金	52,920	52,926
利益剰余金	64,626	63,641
自己株式	△197	△197
株主資本合計	170,928	169,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,330	317
為替換算調整勘定	3,032	4,003
退職給付に係る調整累計額	△27	△27
その他の包括利益累計額合計	6,335	4,293
新株予約権	117	127
少数株主持分	6,848	6,820
純資産合計	184,230	181,196
負債純資産合計	334,736	330,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	14,545	15,928
営業費用	6,103	7,739
営業総利益	8,441	8,188
販売費及び一般管理費	6,216	8,546
営業利益又は営業損失(△)	2,225	△358
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	147	13
受取家賃	42	40
為替差益	41	35
雑収入	44	31
営業外収益合計	277	120
営業外費用		
支払利息	60	41
減価償却費	6	5
株式交付費	169	—
雑損失	4	11
営業外費用合計	240	57
経常利益又は経常損失(△)	2,262	△294
特別利益		
固定資産売却益	21	3
事業整理損失引当金戻入額	—	5
その他	0	2
特別利益合計	21	11
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産廃棄損	0	84
減損損失	—	62
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	150
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,283	△434
法人税、住民税及び事業税	185	374
法人税等調整額	△107	△535
法人税等合計	78	△161
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,204	△273
少数株主利益	199	121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,005	△395

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,204	△273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△3,012
為替換算調整勘定	354	979
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	369	△2,033
四半期包括利益	2,574	△2,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,367	△2,437
少数株主に係る四半期包括利益	207	130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	6,269	703	4,222	2,688	13,884	660	14,545
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	29	4	21	—	55	229	285
計	6,298	708	4,244	2,688	13,940	889	14,830
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,357	23	294	△31	2,645	28	2,674

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,645
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	△461
四半期連結損益計算書の営業利益	2,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,205	1,846	3,631	4,977	15,660	267	15,928
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	17	0	11	—	28	241	270
計	5,222	1,846	3,642	4,977	15,689	509	16,198
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,011	241	187	△1,319	121	△11	109

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	121
「その他」の区分の損失(△)	△11
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	△480
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	11,881 (1,447)	14.9	6,920 (1,183)	7.4
		企業結合調整	△257	△0.3	△38	△0.0
		有担保貸付	765 (114)	0.9	616 (147)	0.6
		小計	12,389 (1,562)	15.5	7,499 (1,330)	8.0
	事業者向貸付業務	商業手形割引	1,435 (6)	1.8	2,237 (5)	2.4
		無担保貸付	699 (55)	0.9	683 (35)	0.7
		有担保貸付	1,995 (25)	2.5	1,071 (45)	1.1
		小計	4,131 (87)	5.2	3,992 (86)	4.2
	商業手形割引 合計		1,435 (6)	1.8	2,237 (5)	2.4
	営業貸付金 合計		15,084 (1,643)	18.9	9,254 (1,411)	9.8
合計		16,520 (1,649)	20.7	11,492 (1,417)	12.2	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	3,408 (-)	4.3	39,174 (1,884)	41.7
		有担保貸付	11 (-)	0.0	67 (47)	0.1
		小計	3,419 (-)	4.3	39,241 (1,932)	41.8
	銀行業における貸出金		59,969 (-)	75.0	43,233 (-)	46.0
	合計		63,389 (-)	79.3	82,475 (1,932)	87.8
総合計		79,910 (1,649)	100.0	93,967 (3,349)	100.0	

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
割賦立替金残高	48,048 (2,503)	38,675 (870)

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	16,293	47.9	22,055	51.5
有担保	17,689	52.1	20,740	48.5
合計	33,983	100.0	42,795	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位:百万円)

区分		前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
I. 貸付金利息・受取割引料				
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	819	2,972	2,720
	(2) 有担保貸付	22	19	91
消費者向計		842	2,992	2,812
2. 事業者向	(1) 商業手形割引	36	48	183
	(2) 無担保貸付	17	21	68
	(3) 有担保貸付	32	29	173
	事業者向計	86	99	425
小計		929	3,092	3,237
II. 銀行業における営業収益		2,431	2,194	12,392
III. 買取債権回収高		616	710	3,018
IV. 不動産事業売上高		703	1,846	4,970
V. アミューズメント事業売上高		4,222	3,631	16,510
VI. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入あっせん収益	701	734	2,848
	2. 融資収益	1,290	869	4,450
	3. 割賦立替手数料	54	18	164
	小計	2,046	1,622	7,463
VII. その他	1. 受取手数料	53	68	258
	2. 受取保証料	546	650	2,377
	3. 償却債権取立益	1,247	1,174	5,135
	4. 預金利息	7	22	67
	5. その他の金融収益	708	309	3,091
	6. その他	1,030	605	3,403
	小計	3,594	2,830	14,333
営業収益計		14,545	15,928	61,926

(注) 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。